



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463-22-8800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,525	3.6	6,810	0.1	6,713	4.5	3,977	27.0
28年3月期	111,543	2.7	6,815	3.4	6,425	0.6	3,131	15.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,651百万円 (69.7%) 28年3月期 2,151百万円 (70.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.50		8.7	4.6	5.9
28年3月期	50.78		7.3	4.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	148,957	51,036	31.6	763.02
28年3月期	144,798	47,822	30.4	714.04

(参考) 自己資本 29年3月期 47,052百万円 28年3月期 44,034百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,894	7,776	57	2,290
28年3月期	6,750	7,222	206	2,114

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		3.50	6.00	370	11.8	0.9
29年3月期		3.50		3.50	7.00	431	10.9	1.0
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		10.5	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	2.1	3,990	12.5	3,940	13.6	2,410	20.7	39.08
通期	115,600	0.1	6,850	0.6	6,740	0.4	4,120	3.6	66.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	63,000,000 株	28年3月期	63,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,334,369 株	28年3月期	1,330,200 株
期中平均株式数	29年3月期	61,668,047 株	28年3月期	61,674,378 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,680	1.8	3,981	6.0	4,035	10.9	2,814	13.4
28年3月期	52,753	0.7	3,757	3.0	3,639	3.8	2,482	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.64	
28年3月期	40.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	101,518		31,259		30.8	506.92		
28年3月期	99,326		29,385		29.6	476.50		

(参考) 自己資本 29年3月期 31,259百万円 28年3月期 29,385百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.5	2,360	19.2	2,510	18.7	1,910	12.6	31.06
通期	54,800	2.1	3,760	5.6	3,850	4.6	2,960	5.2	48.09

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(会計方針の変更) .....	27
7. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益に改善傾向がみられ、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、英国のEU離脱問題の影響に加え、米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当期における売上高は1,155億2千5百万円（前期比3.6%増）となりましたが、自動車販売事業において競合他社との競争激化による値引き販売の影響により粗利が減少し、営業利益は68億1千万円（前期比0.1%減）、金利の低下に伴う支払利息の減少などにより経常利益は67億1千3百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億7千7百万円（前期比27.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、10月に平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線、2月には中山駅～武蔵中山台循環線の運行を開始し、利用も順調に推移しました。また、3月に町田・多摩営業所管内の乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し、予定していた全てのエリアで導入が完了したほか、藤沢市内のバス停（2ヶ所）において、駅や主要ターミナル等以外では当社初となるバス運行情報案内表示機の運用を開始し、利便性の向上を図りました。さらに、藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行が通期寄与したことに加え、法人契約に基づく学生輸送を新規に開始したことなどにより増収となりました。なお、当社および連結子会社5社で運営していた乗合バス事業を、1月1日に事業環境に応じたエリア特性を考慮して3社体制に再編しました。

貸切業においては神奈中観光㈱にて、旅行会社との新規契約に伴い増車を行うとともに、稼動が増加したことにより増収となりました。

乗用業においては、6月に神奈中サガミタクシー㈱が、茅ヶ崎地区にて女性乗務員によるカラフルなタクシー「Candy Cab」の運行を開始し新たなお客様の獲得に努めました。また、女性乗務員が働きやすい環境づくりが認められ、国土交通省より「女性ドライバー応援企業」に認定されました。さらに、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、前期より開始した外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスの利用が順調に推移しましたが、乗務員不足に伴う稼動減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は595億5千9百万円（前期比0.1%増）となりましたが、車両の減価償却費の増加などにより営業利益は30億5千9百万円（前期比3.4%減）となりました。

#### (不動産事業)

分譲業においては藤沢市にて、宅地4区画と建売6戸に加え、伊藤忠都市開発㈱と共同事業で行っている新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」（総戸数86戸）の販売が順調に推移したことにより増収となりました。また、小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同事業で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」（総戸数147戸）の販売を進めるとともに、新たに藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」（総戸数914戸）の販売に向け、宣伝活動を開始しました。

賃貸業においては、7月に賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業し、新たに賃貸を開始したほか、前期より開始した岩手県金ケ崎町の太陽光発電所の売電収入が通期寄与しましたが、神中興業㈱において賃貸土地の解約があったことなどにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は61億4千2百万円（前期比18.6%増）、営業利益は19億6千4百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が大幅に増加しました。なお、9月には戸塚支店において、整備ラインを従来の整備用7ストールに加え、検査・洗車用を含めた14ストールに増強するとともに、最新式の整備機器を装備した整備工場が完成し、全面リニューアルが完了しました。

また、神奈中相模ヤナセ㈱にて、メルセデス・ベンツ「Cクラス」およびモデルチェンジを行った「Eクラス」など新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の在庫を豊富に取り揃えお客様の多様なニーズにお応えしたことにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は311億7千4百万円（前期比5.9%増）となりましたが、競合他社との競争激化による値引き販売の影響により粗利が減少し、営業利益は1億4千7百万円（前期比69.5%減）となりました。

(その他の事業)

情報サービス業においては㈱神奈中情報システムにて、グループ内企業向けの経理システムの代替に加え、グループ外のバス事業者向けバスロケーションシステムやICカード後方システムなどの販売が好調に推移し増収となりました。

商用車架装業においては横浜車輛工業㈱にて、トラック全体の底堅い代替需要により、カプラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収となりました。

流通業においては㈱神奈中商事にて、路線バスの行先表示器の販売が増加し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、積極的な営業活動により金融機関の設備更新工事を受注したことに加え、大和市内の公共施設の指定管理者として業務を受託したことなどにより増収となりました。

広告業においては㈱アドベルにて、バスボディへのラッピング広告製作の販売が増加するとともに、バス車内のデジタルサイネージの導入を拡大したことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、10月に「サーティワンアイスクリームららぼーと湘南平塚店」、「うまげなららぼーと湘南平塚店」を、11月には「ドトールコーヒーショップイオン茅ヶ崎中央店」および新規業態である「やきとり家すみれ溝の口店」を出店し収益の拡大を図りました。また、既存店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めましたが、不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で訪日外国人旅行者が減少するなか、客室をリニューアルし稼働率が上昇しましたが、料飲部門でピザ店におけるデリバリーの収入が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は303億7千9百万円（前期比6.0%増）、営業利益は17億6千5百万円（前期比27.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて31億1千4百万円増加し、224億6千1百万円となりました。

また、固定資産は、神奈川中央交通西㈱平塚営業所の建替工事に伴い建物及び構築物が増加したことなどにより、前期末に比べて10億4千5百万円増加し、1,264億9千6百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて41億5千9百万円増加し、1,489億5千7百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、社債の発行などにより、前期末に比べて9億4千5百万円増加し、979億2千1百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて13億3千2百万円増加し、529億9千9百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて32億1千3百万円増加し、510億3千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて1.2ポイント増加し、31.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1億7千5百万円増加し、22億9千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益60億8千2百万円に、減価償却費58億3千4百万円や、たな卸資産の増加による支出23億2千8百万円などを加減した結果、78億9千4百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出83億1千6百万円などにより、77億7千6百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の資金収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	29.7	30.4	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	25.4	28.6	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	5.7	8.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	15.6	11.0	17.8

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の経済環境は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、一般旅客自動車運送事業において川崎市交通局井田営業所の管理受託を開始したことや、不動産事業におけるマンション分譲の実施などにより、1,156億円（前期比0.1%増）を予想しております。

営業利益につきましては、自動車販売事業の増収に伴う増益などにより、68億5千万円（前期比0.6%増）を予想しております。

また、経常利益につきましては、67億4千万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては41億2千万円（前期比3.6%増）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2017年3月期決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり3円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましては3円50銭を予定しており、通期では7円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

### (1) 一般旅客自動車運送事業(14社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、神奈川中央交通西(株)、神奈川中央交通東(株)
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス、伊勢原交通(株)

### (2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

### (3) 自動車販売事業(2社)

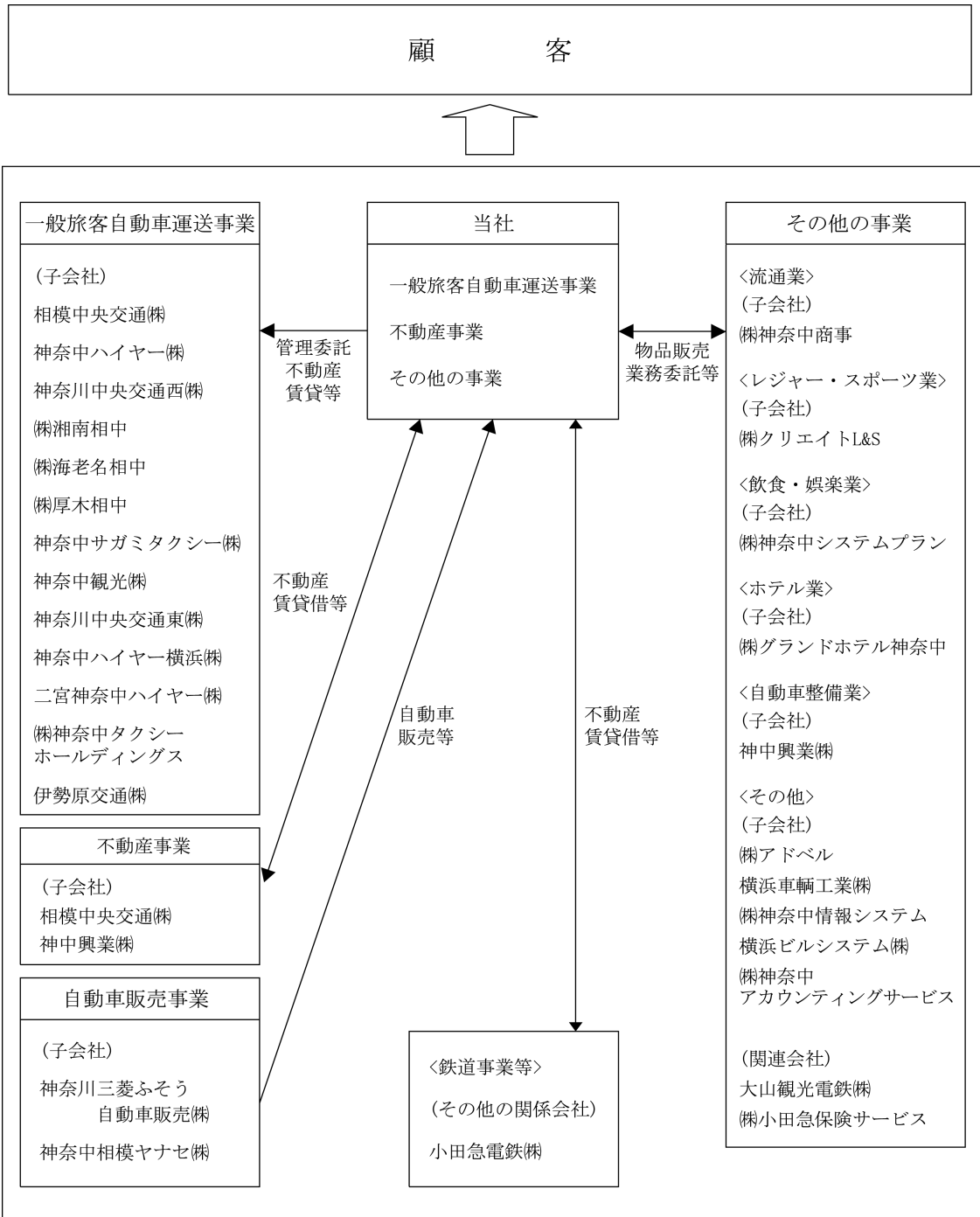
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

### (4) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)クリエイイトL&S
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。  
 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。  
 3. 平成29年1月1日付で当社は、(株)横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。  
 4. 平成29年1月1日付で(株)湘南神奈交バスは、(株)津久井神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通西(株)に変更いたしました。  
 5. 平成29年1月1日付で(株)藤沢神奈交バスは、(株)相模神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通東(株)に変更いたしました。

< 事業概況図 >





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念 お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。
経営方針 ・お客さまの視点に立ち、期待に応える価値を提供します。 ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。 ・従業員が働くよるこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本方針としております。また、「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」において、収益力・資本効率等に関する数値目標を掲げており、あわせてそれを経営指標として重視し、その達成に努めてまいります。

経営指標	目 標
売上高営業利益率	6.0%以上
ROE	8.0%以上
有利子負債/EBITDA倍率	5.0倍以下

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経済波及効果が期待されております。また、人口減少や高齢化が進展するものの、女性の社会進出、訪日外国人の増加、さらなるIT化の進展などの事業機会が予想されております。

このような中で、当社グループにおいては、比較的恵まれた事業環境であろう2020年度までに事業基盤を確固たるものとし、成長の種を蒔き育てることが求められております。

2015年4月に開示しました「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」では、以下の方針に基づき、2021年の当社創立100周年に向けて、今後も地域に根ざした企業グループであり続け、さらなる事業拡大のために「変革」を遂げることを目指してまいります。

##### [基本方針]

- ・当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかな暮らし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施します。
- ・当社創立100周年（2021年）に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画（2015年度～2017年度）および次期の中期経営計画（2018年度～2020年度）の6年間で成長するための施策を実施します。
- ・事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図ります。

今後も「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、「神奈中グループ経営理念」の実現を目指してまいります。

※ 「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

[http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji\\_20150428.pdf](http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20150428.pdf)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344	2,490
受取手形及び売掛金	9,092	9,586
商品及び製品	3,659	5,952
仕掛品	9	2
原材料及び貯蔵品	452	432
繰延税金資産	1,281	1,245
その他	2,575	2,823
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	19,347	22,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,582	82,167
機械及び装置	5,480	5,598
車両運搬具	41,310	42,375
土地	60,572	60,541
リース資産	4,292	4,707
建設仮勘定	891	34
その他	6,058	6,385
減価償却累計額	△94,573	△96,445
有形固定資産合計	103,613	105,365
無形固定資産	884	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	17,765	16,684
繰延税金資産	834	943
その他	2,364	2,366
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	20,952	19,986
固定資産合計	125,450	126,496
資産合計	144,798	148,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,378	8,601
短期借入金	17,406	18,462
リース債務	665	704
未払法人税等	1,098	1,393
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,053	2,126
その他	12,306	10,877
流動負債合計	40,909	42,166
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	24,260	19,536
リース債務	2,208	2,697
繰延税金負債	3,087	2,662
役員退職慰労引当金	30	30
退職給付に係る負債	5,178	4,947
長期預り保証金	6,685	6,215
その他	4,616	4,665
固定負債合計	56,066	55,755
負債合計	96,975	97,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	35,672	39,218
自己株式	△704	△707
株主資本合計	38,821	42,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	4,794
繰延ヘッジ損益	△292	△72
退職給付に係る調整累計額	△36	△33
その他の包括利益累計額合計	5,213	4,688
非支配株主持分	3,788	3,983
純資産合計	47,822	51,036
負債純資産合計	144,798	148,957

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	59,247	59,321
不動産事業売上高	5,163	6,123
その他の事業売上高	47,132	50,081
売上高合計	111,543	115,525
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,611	50,305
不動産事業売上原価	2,449	3,087
その他の事業売上原価	37,393	40,775
売上原価合計	90,453	94,167
<b>売上総利益</b>	21,089	21,358
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	9,171	9,215
一般管理費	5,102	5,332
販売費及び一般管理費合計	14,273	14,548
<b>営業利益</b>	6,815	6,810
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
受取配当金	240	268
総合福祉団体定期保険金	11	15
その他	197	174
営業外収益合計	452	460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	618	452
総合福祉団体定期保険料	18	17
その他	205	87
営業外費用合計	842	557
<b>経常利益</b>	6,425	6,713
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	530	241
補助金収入	194	237
受取補償金	212	—
投資有価証券売却益	—	77
その他	3	10
特別利益合計	941	566
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	209	406
固定資産圧縮損	380	222
減損損失	1,032	276
土壌改良費用	—	259
その他	5	16
特別損失合計	1,627	1,196
<b>税金等調整前当期純利益</b>	5,738	6,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,209	2,233
法人税等調整額	123	△295
法人税等合計	2,332	1,938
当期純利益	3,405	4,144
非支配株主に帰属する当期純利益	273	167
親会社株主に帰属する当期純利益	3,131	3,977

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,405	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△955	△729
繰延ヘッジ損益	△220	220
退職給付に係る調整額	△78	16
その他の包括利益合計	△1,253	△492
包括利益	2,151	3,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937	3,452
非支配株主に係る包括利益	214	199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	32,848	△699	36,002
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,131		3,131
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,823	△5	2,818
当期末残高	3,160	693	35,672	△704	38,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,473	△72	6	6,407	3,577	45,988
当期変動額						
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,131
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△931	△220	△42	△1,194	210	△983
当期変動額合計	△931	△220	△42	△1,194	210	1,834
当期末残高	5,542	△292	△36	5,213	3,788	47,822

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	35,672	△704	38,821
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,977		3,977
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,545	△2	3,542
当期末残高	3,160	693	39,218	△707	42,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,542	△292	△36	5,213	3,788	47,822
当期変動額						
剰余金の配当						△431
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,977
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△748	220	2	△525	195	△329
当期変動額合計	△748	220	2	△525	195	3,213
当期末残高	4,794	△72	△33	4,688	3,983	51,036



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,738	6,082
減価償却費	5,479	5,834
減損損失	1,032	276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	△204
受取利息及び受取配当金	△243	△270
支払利息	618	452
持分法による投資損益 (△は益)	60	8
固定資産圧縮損	380	222
固定資産除売却損益 (△は益)	△504	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	△496	△494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△458	△2,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	1,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,493	123
預り保証金の増減額 (△は減少)	△644	△469
その他	269	△319
小計	9,788	10,076
利息及び配当金の受取額	252	279
利息の支払額	△611	△443
法人税等の支払額	△2,679	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,750	7,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229	△200
定期預金の払戻による収入	239	229
固定資産の取得による支出	△6,555	△8,316
固定資産の売却による収入	357	357
投資有価証券の取得による支出	△2	△35
投資有価証券の売却による収入	—	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56	—
短期貸付けによる支出	△973	△67
短期貸付金の回収による収入	—	120
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,222	△7,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,484	△1,673
リース債務の返済による支出	△720	△804
長期借入れによる収入	8,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△13,713	△4,494
社債の発行による収入	4,973	4,968
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△308	△431
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265	175
現金及び現金同等物の期首残高	2,380	2,114
現金及び現金同等物の期末残高	2,114	2,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業  
 不動産事業・・・・・・分譲業、賃貸業  
 自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,247	5,163	25,733	21,398	111,543	—	111,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	13	3,712	7,254	11,213	△11,213	—
計	59,479	5,176	29,446	28,653	122,756	△11,213	111,543
セグメント利益	3,168	1,795	484	1,390	6,838	△23	6,815
セグメント資産	56,122	40,874	16,445	32,401	145,843	△1,044	144,798
その他の項目							
減価償却費	3,800	884	254	539	5,479	—	5,479
減損損失	181	388	—	461	1,032	—	1,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,326	2,222	634	772	8,956	△87	8,868

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,044百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産12,264百万円及びセグメント間取引消去額△13,308百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,321	6,123	28,033	22,048	115,525	—	115,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	19	3,141	8,331	11,730	△11,730	—
計	59,559	6,142	31,174	30,379	127,256	△11,730	115,525
セグメント利益	3,059	1,964	147	1,765	6,936	△126	6,810
セグメント資産	58,227	42,890	17,380	32,183	150,681	△1,723	148,957
その他の項目							
減価償却費	4,010	991	289	542	5,834	—	5,834
減損損失	3	—	—	272	276	—	276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,943	496	1,168	571	9,179	△218	8,961

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,723百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,239百万円及びセグメント間取引消去額△12,962百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△218百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	714円04銭	1株当たり純資産額	763円02銭
1株当たり当期純利益	50円78銭	1株当たり当期純利益	64円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,131	3,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,131	3,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,674	61,668

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,822	51,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,788	3,983
(うち非支配株主持分)	(3,788)	(3,983)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,034	47,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,669	61,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	271	414
売掛金	2,806	2,882
商品及び製品	1,078	3,086
原材料及び貯蔵品	113	116
前払費用	218	319
繰延税金資産	711	665
その他	206	304
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,406	7,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,610	21,389
構築物	1,905	2,208
機械及び装置	1,366	1,388
車両運搬具	6,358	6,666
工具、器具及び備品	560	810
土地	35,629	35,613
建設仮勘定	861	13
有形固定資産合計	67,291	68,091
無形固定資産		
借地権	36	37
ソフトウェア	374	536
のれん	—	22
その他	178	190
無形固定資産合計	589	786
投資その他の資産		
投資有価証券	3,770	3,956
関係会社株式	18,032	16,766
出資金	2	2
長期前払費用	131	149
敷金及び保証金	4,101	3,970
その他	1	6
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,038	24,851
固定資産合計	93,919	93,729
資産合計	99,326	101,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,063	1,965
短期借入金	5,790	6,210
1年内返済予定の長期借入金	1,214	4,753
1年内返済予定の財団抵当借入金	3,152	2,213
未払金	2,318	1,289
未払費用	2,163	2,284
未払法人税等	680	603
未払消費税等	163	197
預り金	617	645
従業員預り金	4,248	4,245
前受収益	790	804
賞与引当金	952	1,139
その他	423	105
流動負債合計	24,577	26,456
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	13,496	10,242
財団抵当借入金	9,334	7,121
退職給付引当金	2,304	1,952
役員退職慰労引当金	19	19
資産除去債務	474	483
繰延税金負債	2,836	2,461
長期預り敷金	3,408	3,483
長期預り保証金	3,100	2,687
その他	389	352
固定負債合計	45,362	43,803
負債合計	69,940	70,259



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	508	486
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	17,026	19,431
利益剰余金合計	22,282	24,665
自己株式	△704	△707
株主資本合計	25,075	27,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,602	3,876
繰延ヘッジ損益	△292	△72
評価・換算差額等合計	4,309	3,803
純資産合計	29,385	31,259
負債純資産合計	99,326	101,518

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	42,271	42,287
不動産事業売上高	4,669	5,664
その他の事業売上高	5,811	5,728
売上高合計	52,753	53,680
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,450	37,090
不動産事業売上原価	2,923	3,606
その他の事業売上原価	3,884	3,847
売上原価合計	44,259	44,544
売上総利益	8,494	9,135
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,526	2,852
不動産事業販売費及び一般管理費	382	498
その他の事業販売費及び一般管理費	1,827	1,802
販売費及び一般管理費合計	4,736	5,153
営業利益	3,757	3,981
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	16
受取配当金	392	416
その他	112	112
営業外収益合計	523	545
<b>営業外費用</b>		
支払利息	582	433
その他	59	57
営業外費用合計	642	491
経常利益	3,639	4,035
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	590	182
補助金収入	183	232
抱合せ株式消滅差益	—	437
受取補償金	211	—
その他	2	9
特別利益合計	988	862
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	134	349
固定資産圧縮損	379	219
減損損失	362	199
土壌改良費用	—	259
その他	—	3
特別損失合計	876	1,031
税引前当期純利益	3,751	3,866
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,094
法人税等調整額	34	△42
法人税等合計	1,269	1,052
当期純利益	2,482	2,814

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	519	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△23	
実効税率変更に伴う 積立金の増加						12	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△10	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	508	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	14,841	20,108	△699	22,906	5,254	△72	5,181	28,088
当期変動額								
剰余金の配当	△308	△308		△308				△308
当期純利益	2,482	2,482		2,482				2,482
自己株式の取得			△5	△5				△5
土地収用等圧縮積立金の 取崩	23	-		-				-
実効税率変更に伴う 積立金の増加	△12	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△651	△220	△871	△871
当期変動額合計	2,185	2,174	△5	2,169	△651	△220	△871	1,297
当期末残高	17,026	22,282	△704	25,075	4,602	△292	4,309	29,385

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	508	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	486	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,026	22,282	△704	25,075	4,602	△292	4,309	29,385
当期変動額								
剰余金の配当	△431	△431		△431				△431
当期純利益	2,814	2,814		2,814				2,814
自己株式の取得			△2	△2				△2
土地収用等圧縮積立金の 取崩	21	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△726	220	△506	△506
当期変動額合計	2,404	2,383	△2	2,380	△726	220	△506	1,873
当期末残高	19,431	24,665	△707	27,455	3,876	△72	3,803	31,259

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。